

	職場環境要件	本会の取組
入職促進に向けた取り組み	法人や事業所の経営理念やケア方針人材育成方針、その実現のための施策仕組みなどの明確化	事業計画に基本理念、重点目標、支援方針等を記載し、職員倫理綱領により職員のあるべき姿を明確化している。
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)	他産業からの転職者や中高年齢者も含め、多様な人材を積極的に採用している。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	市内の学校を対象とした福祉学習や、大学生の社会福祉士実習受け入れを積極的に実施。社会福祉大会や事業所イベントの実施、地域イベントへの参加を行っている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	実務者研修の受講費用や受験料を補助する「資格取得助成金」を交付。職位や専門性に合わせた外部研修の受講を公費出張扱いとして全面的に支援している。
	研修の受講やキャリア段位制度等と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を勤務年数に応じて計画的に受講している。
	上位者担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保	人事考課目標管理の実施にともない、年2回の面談機会を確保している。
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	「フレックスタイム制的な勤務調整」や「シフトの配慮」を行っている。非正規職員から正規職員への転換を希望する者に対し、採用試験を通じた公平な登用制度を運用している。
	有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	業務の属人化解消のため、マニュアル整備と主副担当制を徹底している。
	障がい有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮	障がいの特性に応じた業務内容職場環境を整備している。
腰痛を含む心身の健康管理	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	衛生委員会、互助会、福利厚生会の入会促進、ハラスメント相談窓口やメンタルヘルスの相談窓口(総務)を設置している。
	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断ストレスチェックや、従業者のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	全職員を対象とした定期健康診断ストレスチェックを実施している。
	事故トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故発生時や緊急時の対応手順を定めたマニュアルを整備している。
生産性向上のための業務改善の取組	現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している	サービス課題の抽出、共有、課題解決のための会議を定期的に行っている。また衛生委員会による課題検討や、事業所ごとの時間外労働時間の実績を毎月公表し、時間外労働の削減に努めている。ICT活用による効率化や、事務集約役割分担の見直しなど、業務改善を継続的に実施している。
	5S活動(業務管理の手法の1つ。整理整頓清掃清潔の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている	5S活動(整理整頓清掃清潔)の実施による職場環境の整備。衛生委員会を実施している。
	業務手順書の作成や、記録報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	法人内で共通様式、共有システム、記録ソフト、チャットツールを活用。業務を効率化し、作業負担の軽減を図っている。
	業務支援ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	業務支援ソフトを活用し、入力データから請求業務や記録管理を一貫して行うことで、手書きによる転記作業の削減と事務負担の軽減を図っている。
	介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	LINE WORKSや共有システムを用いて、職員間の情報共有の迅速化を図っている。
やりがい・働きがいの構成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	ミーティングを毎日実施し、情報共有と支援内容の検討改善を円滑化を図っている。
	地域社会への参加包容(インクルージョン)の推進のための、モチベーション向上に資する、地域の児童生徒や住民との交流の実施	市内学校への福祉学習や地域イベントへの参加を通じ、住民や子供たちとの地域交流を継続的に実施している。
	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	内部研修を通じて、障がい福祉や法人の理念、利用者本位の支援方針を学ぶ機会を提供している。